



河野としのり

レポート

【令和3年9月定例県議会】より

河野の県議

気候危機における温暖化豪雨対策について

原発事故から十年目の核のゴミについて

小田急線無差別襲撃事件について

打瀬地区ゴミ空気輸送システムについて

検見川地区サービスセンタービルについて

幕張の浜突堤の水難事故防止について

9月定例県議会・7月予算委員会で質問する。



気候危機における温暖化豪雨対策について

河野としのり県議

今年の8月の初旬に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は「日本を含む東アジアでは極端な猛暑や豪雨の日が増加し、今後さらに状況が悪化する」と発表しました。日本の年々激しさを増す地球温暖化豪雨は、前線に沿って、大量の水蒸気を含んだ大気が、南シナ

海から帯状になって、日本列島に流れ込んで起きています。その大気の流れは、2千キロを超え、流れ込んだ水蒸気は、1秒あたり20万トンから30万トン。実に南米のアマゾン大河の、1秒あたりの流量に匹敵すると言われています。そうした巨大な水蒸気の大気の大気が、いつ千葉県上空にできていくかわかりません。

量など沢山の情報をAI等で処理し、県から市町村に土砂災害警戒情報として流すことはできないか。

池口正晃県土整備部長

「土砂災害警戒情報」は、県と銚子地方気象台が共同で発表し通

（熱海市の大規模土石流、及び君津市の大規模産廃処分場に関連した質問）



強烈な印象を与えました静岡県熱海市の7月の大規模土石流においても、湿度100%の大気層が土石流が起きる半日前には、静岡県上空に発生していた事が確認されてきました。今後、熱海と同じその湿潤絶対不安定層が房総半島に現れ、豪雨となり、土石流の被害をもたらす事を特に警戒すべきと思います。

知っています。気象庁では、降水量や風向風速、気温、海面水温などの膨大な観測データをスーパーコンピュータにより解析・予測し、今後は観測・予測精度の向上のためにAIなどの先端技



熊谷俊人千葉県知事に訴える!!

熊谷俊人千葉県知事

河野としのり県議



▲気候危機、核のゴミ安全保管を訴えるを訴える
河野としのり県議

術を活用していきます。

河野としのり県議

盛土による土石流についてですが、静岡県熱海市の標高390メートルの伊豆山で発生した土石流は崩落した土砂の総量の97%は、土石流の起点に造成された盛り土でした。崩落は川の最上部の盛り土の場所を大きくめぐり、流れた土砂は時速30キロで斜面を下り、2キロ先の相模湾に達し、もし陸地が続いていたら、4キロ5キロと被害は広がっていたでしょう。この盛り土は「土地を取得した不動産会社が熱海市に提出した計画書の2倍に当たる7万㎡、盛り土の高さは届け出の3倍の52メートルであり、水を抜く設備や、崩落を防ぐ堰堤は設けられず造成されていた」と報道されています。

そこで伺います。熱海市の土石流災害を受けて、静岡県は県内の盛り土などに「崩落を起こしている法面はないか」、「排水設備が詰まってないか」、又「産業廃棄物が混じっ

てないか」とか様々に調べ、異常箇所は先月初旬で100箇所近く確認されている。千葉県も盛り土の法面の崩落や排水不良など総点検すべきと思うかどうか。

熊谷俊人知事

県では、熱海市の土石流災害を踏まえ、緊急的な対応として、土石流に係る土砂災害警戒区域周辺にある3千㎡以上の大規模盛り土造成地など31箇所について、目視による現地点検を行い、人家等に直ちに影響を及ぼす盛り土がないことを確認しています。その後、土砂災害警戒区域などにある盛り土や、大規模盛り土造成地など約3千4百箇所を点検対象として抽出しました。今後は、これらの盛り土について、地盤・法面等の変状、排水施設、廃棄物の有無等の現地点検を行い、危険箇所の是正指導など安全の確保を図ってまいります。

河野としのり県議

千葉県美浜区は県営水道からの給水を受けています。その県営水道が受水している一つ

「かずさ水道広域連合企業団」の水源に、君津市の御腹川（おはらがわ）の最上流部で、盛り土と同様に廃棄物により埋立てが行われている産業廃棄物最終処分場「君津環境整備センター」があります。現在、建設工事中の埋立地を含めた総埋立容量は合計426万㎡で、これは熱海の土石流の原因の盛り土7万㎡とは、桁違いの規模です。このうち、高さ40メートルを超える第一期処分場は排水設備が詰まり、本来の準好気性埋立構造による廃棄物の分解が機能せず、9年前に高濃度の塩化物イオンを含んだ水が、土堰堤等から漏れ、そのため天頂部と法面を遮水シートで覆うなどの対策がされている。つまり処分場は元々の底面遮水シートも含め全部がシートで包まれてしま

池口正晃県土整備部長

す。それにもかかわらず、シートのつなぎ部から雨水が浸入するの、中の保有水の水位は下がらず、遮水シートで包まれ水を含んだ巨大な豆腐のような廃棄物が土堰堤に圧力をかけ続けている状態です。当然、本流小櫃川、支流御腹川

（おはらがわ）水源地、平成の名水百選や上総掘りで有名な久留里を始め、そこに住む住民の方々及び県営水道の給水区域の方々は、この温暖化豪雨の時代、山頂の廃棄物盛り土の崩壊、水汚染に対し、不安を持たざる得ません。

そこで伺います。県は「君津環境整備センター」の埋立地について、豪雨による崩落防止対策として、どのような指導等を行い、崩壊はないと考えているのか。

小田急線無差別襲撃事件について

河野としのり県議

今年の8月、東京都の小田急線の車内で乗客が刃物で刺されるなどして10人が重軽傷を負う事件がありました。逮捕された男は「誰でもよかつた、一人も殺せなくて悔しい、でも逃げ惑う姿を見て満足している」とか、「女性から見た下され、デートも上手く行か

ず、くそみたいな人生になったのは周りのせい、自分だけが不幸な人生」とか、「幸せそうな勝ち組の女性を見ると殺してやりたい」とか供述しています。電車でいきなり見知らぬ男に切りつけられる、その恐怖はいかばかりかと思うと、強い憤りを覚えます。今回の事件は、突発的行動と余りに異

原発事故から十年目の核のゴミについて

河野としのり県議



県は、「令和4年度国への重点提案・要望」にも「放射性物質に対する県民の安全・安心の確保」を掲げています。東日本大震災の福島第一原発事故から、既に10年経ちます。

併し、一番の為すべき事、一番肝心の問題である核のゴミ、即ち、使用済み核燃料の処分については、十年前と同じです。

水中から出ると、使用済み核燃料の放射線量は毎時1500シーベルトで、人が1メートル以内に20秒いれば、死に至ります。核のゴミは殆ど相変わらず各原発の使用済み核燃料プールの中で水に浸けられた儘の状態です。

その解決に向けて、色んな物語が出ては消えました。例えば、「使用済み核燃料は再処理され、高速増殖炉で再利用されるという、あの「夢の核燃料サイクル」政策も真しやかに語られてきました。併し、気が付くと、本当に夢で終わりました。夢の中心である高速増殖炉もんじゅは、1985年着工したものの、まともな稼働もせず、2016年12月に、企業の出向を雇い、実に1兆円を超す税金が投じられながら廃炉が正式に決定しました。これからの廃炉への時間と費やすお金は想像さえできません。

青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場も、実に完成は25回も延期となり、今も完成されず、建設費も当初の4倍の3兆円近くに膨らんでいます。サイクルの「通常の原発でモックス燃料を使おうとするプルサーマル発電」も進んでいません。核のゴミの最終処分に向けては、「原発環境整備機構（NUMO）」というこれ又企業の出向者達により、全国各地で説明会が開催され続け、十数年にわたり調査し、次にボーリング調査し、適正かどうか選定を重ね続ける等々、ここでもまた夢の核燃料サイクルに付き合わされた数十年と同じ時間が流れています。福島第一原発事故で明らかになった核のゴミは、常に「何かを遺っています」の語り部の話だけが、何兆円もの税金を使っても、使用済み核燃料はいつまでも個々の原発のプールの中です。電源喪失が起きれば冷却は止まり核燃料は燃え上がり、狭い日本列島は放射能だらけとなり、千葉県も風向きと風速次第で数時間で原発の上空と同じ大気となります。この事実を本気に思うべきです。そしてその為にも、十年前のあの一瞬を、もう一度思い出し、次の世代に伝えるべきです。

これは南海トラフなど地震大国日本全体に関わる事で、決して、命懸けで懸命に事故処理をし、今も廃炉に向けて奮闘して下さっている福島第一原発関係に限った事を言うものではありません。あの時、15mの大津波により福島第一原発は「全交流電源喪失」となり、四号機の使用済み核燃料プールも冷却水の循環がとまり、やがてプールの水は干上がって蒸発し、1500本の核燃料棒は燃え始めると、国民は緊張しました。その時拡散する放射能物質の量は、先月本庁舎の一階で原爆の悲惨さを伝える原爆パネル展がありました。その広島原爆の少なくとも5千発分に相当し、それが拡散すると、千葉、東京、神奈川県、新潟を含む福島第一原発から250キロの地帯が帰還困難地域となり、土壌は汚染され、人の住めない死に土地となります。



検索 右のQRコードを読み込んで観ることも出来ます。

常な心模様故に、県民、国民を不安と恐怖におとし入れましたが、こうした無差別襲撃事件は、自分勝手な価値観で行うテロとも言えます。困難と言えども、社会や行政が何としても対処対策を講じていくべきです。そこでお聞き致します。県は**県民を恐怖に落とし込む東京都の小田急線で起きた無差別襲撃事件のようなテロ事案**に対しどのようなテロ対策を推進していくのか。

田中俊恵警察本部長



県警では、昨今の厳しいテロ情勢や無差別襲撃事件に対応し、官民が緊密に連携してテロ対策の実効性を高めるため、平成28年4月に、「テロ対策ネットワーク・CHIBA」を設立し、テロに強い社会の構築を目指しております。

この組織は、県警、県、千葉市、千葉海上保安部の4機関と、公共交通機関、大規模集客施設等の「テロの標的となるおそれのある事業者」や、爆発物原料取扱事業者等の「テロに利用されるおそれのある事業者」で構成され、現在約100の事業者等が加盟しています。本ネットワークを通じ、加盟事業者等に対し厳しいテロ情勢について情報を発信するとともに、事業者との合同に

よる自主警備状況の点検や防犯指導を行っているほか、実際に起こり得る事案を想定した実戦的な訓練を実施する等、各事業者のテロ対策の強化に役立てていただけるよう努めております。このほか、テロの発生が懸念されるような大規模行事や、多くの方が利用するターミナル駅においては、**立哨警戒やパトロールを実施し、「見せる警戒」を強化する**など、テロや無差別襲撃事件等の抑止に努めており、今後とも**鉄道事業者等と連携・協力して、安全、安心の確保に万全を期してまいります。**

河野としのり県議

鉄道を利用する県民の安全を守るため、県として、**鉄道車両内への防犯カメラの設置を推進すべき**と思うがどうか。

鎌形悦弘総合企画部長

鉄道の事件・事故の防止に向けた安全対策を徹底していきます。県としては、車内防犯カメラの設置は、鉄道の安全対策として有効な手段の一つであると認識しており、**導入の促進に向けて、鉄道事業者に働きかけてまいります。**

河野としのり県議

この事件の容疑者の様な**倒錯した価値観、意識が育つことのないよう**、学校教育としてはどのようなことを心掛けているか。

富塚昌子教育長

あらゆる命を大切にすることで、他人への思いやり、自分と異なる意見を理解することや、**善悪の正しい判断力、そして自己有用感を養うことは、学校教育において極めて重要**であると認識しています。

県教育委員会では、心の教育推進校を指定し、他者理解や自制心を養う実践的な授業を展開しているところであり、本年度は感情コントロールに焦点を当てたソーシャルスキルトレーニングを取り入れた活動も行われています。

この他の学校でも、保育園児との交流や地域の清掃など、家庭や地域と連携した取組を行い、生徒の自己有用感が向上した事例もあり、引き続き学校教育のあらゆる場面を通じて、**人間としての在り方・生き方に関する教育を推進してまいります。**

ゴミ空気輸送システムについて



▲クリーンセンター工事の様子



▲ゴミ輸送管復旧工事状況を現場事務所へ聞く
河野としのり県議

河野としのり県議

1万戸に及ぶ幕張ベイタウンの家庭のゴミが、クリーンセンターに輸送され、そこで圧縮されて1台のゴミ収集車で焼却場に運ばれていきましたが、令和元年9月にそのクリーンセンター手前の地中配管の曲がり部に6ミリの穴が開き、そこから水がシステムに入り、この2万6千人の大切なライフラインがストップし、その状態が今も続いている。運転停止となったゴミ輸送管は、今後**当然点検整備が容易に出来るようにすべきであるが、復旧スケジュールはどのようになっているのか。**

田中剛企業局長

改修工事を進めている千葉市から、道路内に埋設された輸送管をクリーンセンターの敷地内に移設するとともに、その外側を直径2メートルのコンクリート管で囲うことにより、**人が内部に入って、容易に輸送管の点検整備等ができるようにする。**又その輸送管のルートや構造更にメンテナンス性を考慮し、工事内容を大幅に見直したことで、システムの復旧は、当初予定の令和4年5月から8月末頃に變更になると聞いています。

て流れ込み、それ故に、また核燃料棒は燃えていなかったのです。
奇跡的にこの国は助かったのです。不思議なこと、この瞬間が語り継がれていません。原発の構造を少しだけ理解し、あの瞬間を調べれば、誰でも分かることです。あの時、もしプールの水が干上がったら、使用済み核燃料は一気に数千度の崩壊熱を出し、核燃料は溶け、水をかければ、水素爆発となり、手がつけられなくなり、やがて福島第一原発から人は去って、野ざらしとなった原発内の全核燃料棒1万1417本は、次々と発火して燃料が溶融し、膨大な放射性物質が北半球の大気を駆け巡り、地球の北半球の終わりということになります。**不安がらせるのではなく事実なんです。ぜひ思い出し、一度調べてください。**

すでに、全国の原発に溜まり続けている使用済み核燃料は、全原発の貯蔵容量の76%に達していると先々週、報道されました。このままだと使用済み核燃料棒プールに核燃料が詰まらず、臨界事故が起きる事は以前から予想されています。本会議で以前訴えましたが、この国は、まるで爆弾を衣や身にまとっている自爆の姿です。そういう姿にいつの間にかなっていたのです。鉄道や潜水艦等からの一発の巡航ミサイルが原発に到達したら、国の終わりです。そこで伺います。

8年前、「全国の原発の核燃料プールに置かれた核のゴミを一刻も早く、より安全な場所へ保管し最終処分を確かにする様国に強く働きかけるべき」との質問に、当時の知事は「全国知事会などを通じて、国へ要望している」と答えましたが、事故より10年経った今、**県民の「放射性物質に対する県民の安全・安心」の確保のため、さらに強く使用済み核燃料の安全保管、最終処分への道を国に求めるべき**と思うがどうか。

能谷台俊人知事

使用済み核燃料の安全保管及び放射性廃棄物の最終処分については、国民及び国土の安全確保のため、国が責任を持って取り組むべきであり、**重要な問題であると認識しています。このため、県では、全国知事会等を通じて、国に対し、使用済み燃料対策については、国が主体となつて着実に対策を進めていくこと、また、放射性廃棄物の処理処分については、国が前面に立ち国民理解を得た上で誠実かつ慎重に行うこと、などを繰り返し要望してきたところです。今後、これらの事項について、国において、主体的に取り組むよう、様々な機会を捉えて要望してまいります。**

河野としのり県議

議会の資源エネルギー問題懇話会では、天野幹事長が詳細に計画を立て、**フィランドオンカロの十億年前の硬い岩盤の地下500メートル坑道に再処理されていない使用済み核燃料を直接銅の容器に入れた最終処分場を視察し、スイスのベレンリゲンでは、金属の乾式貯蔵容器で、更にアメリカ力では鋼鉄で強化されたコンクリートで貯蔵しているのを視察しました。原発を動かしながら、着々と最終処分・安全保管を進めている国々がありました。日本もそうすべきです。是非国に真剣に要望して下さい。**

放射線教育について

河野としのり県議

福島第一原発事故により原発から出る大量の放射性物質を含むプルーム（放射性雲）により、千葉県も被ばくしたが、被爆した県としても、**児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、理解を深めることは大切だ**と思うが、放射線教育はどのようになされているのか。

富塚昌子教育長

県教育委員会では、児童生徒が発達段階に応じて、放射線や放射性物質等について学び、正しい知識を身に付けることは重要であると認識しています。各学校では、文部科学省が東日本大震災を踏まえ作成し、すべての小・中・高等学校等に配布している放射線等に関する副読本を用いて、理科や総合的な学習の時間などにおいて、**放射線の性質や原子力発電所の事故による影響と復興への取組等について、理解を深めている**ところです。

今後とも、各学校における副読本の活用を促すとともに、国の放射線研究機関の協力を得て、**教員が放射線について、理解を深めるための研修**を行うなど、放射線に関する教育が適切に実施されるよう努めます。



検見川地区 サービスセンタービルについて



河野としのり県議

平成29年1月以降、空きビルになっている検見川地区サービスセンターについて、今後どのように活用していくのか。

稲生敏幸土地事業調整課長

検見川地区サービスセンタービルは、鉄筋コンクリー

ト造り5階建て、延床面積5251㎡であり、平成29年1月以降は未利用となっております。現在、当該建物が有効に活用されていないことから、まちづくりを担っている千葉市の関係部局と引き続き協議をしていくなど活用策について検討してまいります。

河野としのり県議

駅前の一等地に4年間も空きビルとして立地し、ゴーストタウンのような状態になっていることから、近隣住民から不安の声が上がっている。この土地の活用にあたっては様々な制約があると思うが、その活用方法について早期にかつ幅広に検討いただきたい。(その後、県は剪定・草刈、立入禁止の看板、戸締り等の管理徹底等をする方針をたてる。)

会派で提出した要望書

- コロナ禍における「生理の貧困」に対する緊急要望
- 飲食店支援に係る緊急要望
(まん延防止等重点措置の延長において)
- 児童等の交通安全確保に関する要望書
(八街市 飲酒運転による児童5人死傷事故から)
- 佐倉市上廃プラスチック類
不法堆積物の撤去を求める要望書
- 児童相談所の環境改善等に係る緊急要望



▲会派でもって熊谷知事に要望を提出する
河野としのり県議

幕張の浜、 突堤の水難事故防止について

(令和3年7月6日 予算委員会にて)

河野としのり県議

昨年の9月議会で、この場所では高校生の水難事故が3件続いて起きていると、立入禁止フェンスとともに、離岸流、岸を離れる流れの注意喚



△設置された立入禁止フェンス



△設置された看板

起をすべきと質問しました。しかし、今年の5月、また19歳の男性会社員が行方不明となり、死体で海中から発見されました。4年連続です。昨年9月、執行部は新たな侵入防止柵の

設置と、離岸流の危険性を分かりやすく伝えるよう注意喚起の看板設置を約束しました。そこで伺います。離岸流の危険性を伝える注意喚起看板はどのようなものを設置したのか。

大村港湾部長

幕張の浜では、離岸流への注意を促す看板を、浜の入り口の目につきやすい場所に本年3月に設置したところです。この看板は、横3メートル、縦2メートルの大型看板で、海側、山側の両面に離岸流の危険性が伝わるよう、突堤と潮の流れを入れたイラストを使用しており、小さなお子様にも理解していただけるよう工夫いたしました。

河野としのり県議

注意喚起の看板を設置していただいたことはわかりましたが、それだけでは不十分で、侵入防止柵を設置するとしても、中途半端な侵入防止柵では突堤への侵入は防げないと



大村港湾部長

幕張の浜の突堤の中ほどに、仮設の侵入防止柵を昨年10月に設置しました。侵入防止柵をそのまま残した上で、二重柵となるように本設の侵入防止柵を設置し、双方の柵の周囲に有刺鉄線を巻きつけることにより、抑止力を高めているところですが、



2021年(令和3年)7月7日(水曜日) (6)

幕張の浜事故で防止策 危険周知の看板と柵設置

6月定例県議会は8日、引き継ぎ予算委員会が開かれ、9日会派と無所属の計18議員が質問した。2020年18年から4年経って水難事故による犠牲者が発生している千葉県美浜区の「幕張の浜」の事故防止策について、県港湾課は「離岸流の危険性を周知する大型看板と、立入り禁止区域の突堤への侵入防止柵を、昨年10月に設置した仮設柵をそのまま残した上で、二重柵となるように本設の侵入防止柵を設置した」と説明。さらに、1億5800万円の設備投資、8756人の雇用創出があった」と述べた。

一方、県内への企業誘致促進に向けて、県企業立地課は立地企業補助金の交付状況を説明。18年度で107件、計約17億円の交付したと説明。19年度は約1億5800万円の設備投資、8756人の雇用創出があった」と述べた。

「新規立地に加え、立地済み企業の拡張事業まで拡大し、宿泊観光業なども対象に加えてきた」と、県立ししながら運用していると説明した。

△2020年7月7日 千葉日報新聞掲載

△幕張の浜で離岸流の注意を促す看板を調査確認し、事故が多発する突堤を指さす河野としのり県議

